子どもも教師も学び続ける学校を目指す「チーム南小」の取組

稚内市立稚内南小学校　学級数 14　（校長　野口　修一）

Ⅰ　はじめに

本校は、「学校力向上に関する総合実践事業」の指定を受け、各関係教育機関の理解や家庭、地域の協力、教職員の強い使命感により、着実に成果を積み上げ学校改善を図ってきた。特に、今年度は、「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して」に基づく「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させた授業改善と教職員の働き方改革の推進に焦点を当て、組織的な取組により、「教職員一人一人が学び続ける学校づくり」を推進している。

Ⅱ　実践内容

１　カリキュラム・マネジメントの充実、強化による授業改善

(1) 学力向上プランに基づく改善方策の組織的な実行

短期的な検証改善サイクルを実現するため、「ほっかいどうチャレンジテスト」や管内独自に実施している「Ｓサポート」、ＣＲＴ学力検査等を活用し、毎月、児童一人一人の学習内容の定着状況を把握し、課題を明確にしながら改善方策の見直しを図ってきた。課題が見られる領域においては、単元計画の中に繰り返し学習に取り組み、学び直しを図る時間を設定することで、学力向上を図っている。これらの取組により、「ほっかいどうチャレンジテスト」においては、昨年度と比較して平均得点率の向上が見られた。

(2) 全国学力・学習状況調査の全教職員による採点と分析

全国学力・学習状況調査の実施後、研修部が主体となり、速やかに全教職員で採点を行い、調査問題が示すこれからの時代に求められる資質・能力について共有化を図るとともに、自校の成果と課題の明確化を図った。各学年において指導すべき重点項目を明らかにし、学年の系統性を踏まえた授業改善の方策について校内研修等で話し合い、組織的な取組につなげている。

(3) １人１台端末の効果的な活用を図る教育課程の検証・改善

「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図るために、学年の実態に応じた１人１台端末の効果的な活用を図る授業改善に取り組んでいる。単元の終末場面における振り返りの共有や児童の発表場面、交流場面における活用の実践を積み重ね、効果の検証及び教育課程の改善を図っている。

(4) デジタル教科書の活用

文部科学省の「学びの保障・充実のための学習者用デジタル教科書実証事業」において、第５・６学年の社会科と外国語科の２教科に学習者用デジタル教科書が導入されている。社会科の調べ学習では、外部リンクを活用したり、資料の拡大機能を活用したりするなど、児童の主体的な学びの姿が見られている。

【デジタル教科書を活用している様子】

２　働き方改革の推進

(1) 加配事務職員の効果的な活用

コアチームを組織し、「子どものために」という視点で前例にとらわれない教育活動の見直しと業務改善を図るため、加配事務職員が作成した「稚内南小業務改善チェックリスト」を活用し、全教職員で業務改善の進捗状況について共有している。

(2) 教職員一人一人の意識改革

ＩＣＴを活用した出退勤管理により、個別のデータに基づき勤務状況を可視化することで、勤務時間の意識につなげている。また、人事評価に「働き方改革を目指した業務の効率化」の項目を設定し、管理職との協議において確認することで全教職員の意識改革を図っている。

Ⅲ　成果と課題

○　組織的なカリキュラム・マネジメントの実行や１人１台端末を効果的に活用した授業改善の推進により、「ほっかいどうチャレンジテスト」の結果等における学力の向上が図られた。

○　働き方改革が推進され、教職員が本来担うべき業務に専念することができ、学校運営の工夫改善が図られた。

●　持続可能な学校組織の構築へ向け、校内研修の充実等、計画的な人材育成が必要である。

学校課題に正対する包括的な学校力向上の在り方

北見市立三輪小学校　学級数 24　（校長　片　桐　　聡）

1　はじめに

本校では、学校の教育目標の具現化に向け、校長のリーダーシップの下で策定されたグランドデザインを各種目標や学校経営の指針の根拠とすることにより、教職員の思いや願いと学校の実現すべき方向性のベクトルを一致させた学校運営を行っている。

図として使用した資料の一部は、二次元コードを読み取ることでアクセスが可能です。本実践論文と合わせて御覧ください。

三輪小資料

2　具体的な取組

(1) 校長のリーダーシップの下に教職員の学校経営参画を促すグランドデザインの設定

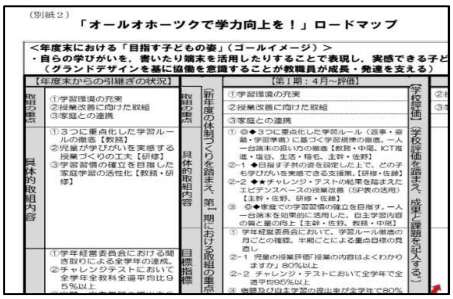
グランドデザインに年度の重点と学校力向上に関する総合実践事業の推進に係る重点を設定している。設定に当たっては、校長のリーダーシップの下、教頭、主幹教諭、教務主任等の複数の立場から意見を確認し、学校課題を俯瞰して捉えることにより、根拠が明確な目標や指標となり、教職員一人一人の学校経営参画意識の向上につながっている。

(2) グランドデザインに基づく校務分掌計画

２月に校長がグランドデザインを提示し、各校務分掌が次年度の重点を踏まえた上で目標を設定している。また、ミドルリーダーが目標を的確に捉え、具体的に実行できるような計画を立案している。各校務分掌の活動及び反省の指標をグランドデザインに示すことにより、全ての校務分掌が学校の教育目標達成に向けた取組につながっている。

(3) グランドデザインに基づく分掌横断的な計画

グランドデザインの具現化に向けては、分掌横断的な取組が必要である。例えば、「『オールオホーツクで学力向上を！』学力向上ロードマップ」の実現に向けて、主幹教諭が中心となり教務主任や研修部長、ICT推進委員等の担当者と情報を共有し、協働的に取り組めるようにしている。



【管内学力向上ロードマップ】

(4) グランドデザインに基づく学級経営

「学級経営案」を計画する際、学校教育目標やグランドデザインを基に、学級経営の指針を立てる様式とし、各教職員が目標を意識することができるようにしている。また、年間３回計画されている学級経営交流会において、取組の進捗状況を交流するとともに、学級経営を進める上での工夫や悩みを共有できるようにしている。

【学級経営案】

(5)　短期マネジメントサイクルによるグランドデザインの具現化

月末の学年経営委員会で、取組の進捗状況や児童の実態について情報交換、翌月の具体的な対応策を協議するなど、短期的なサイクルにより学校課題に正対した取組が推進されるよう工夫している。

3　成果（○）と課題（●）

○　グランドデザインを基にした包括的な取組を推進することにより、教職員の協働性が高まり、学校評価の働きがいに関する項目において、働きがいを実感している教職員の割合が高かった。

●　学校評価における働き方改革に係る項目の数値が低いことから、教職員が取組の実感を伴うことができるよう業務改善を一層推進する必要がある。

●　令和４年度前期分掌反省において、目標が達成できていない項目については、年度途中であっても改善できるところはすぐに着手したり、次年度に取り組むものについては、確実に引き継いだりする等、マネジメントサイクルに基づき、取組の充実を図る必要がある。

中学校区全体で進める包括的な学校改善の取組

帯広市立広陽小学校　学級数 19　（校長　野　田　　淳）

Ⅰ　はじめに

本校は、昨年度から「学校力向上に関する総合実践事業」中核校として、全教職員が一つのチームとなって包括的な学校改善を推進する学校モデルの構築を推進している。特に、今年度は、昨年７月に実施された「第１回学校力向上に関する総合実践事業全道協議会」において示された「学校力は第２ステージ～地域全体で～」を方向性とし、指定校２校（啓西小、西陵中）を含めた西陵中学校区全体で学校力を高める取組を進めている。

Ⅱ　地域全体で「目指す子ども像」の統一に向けて

次年度から西陵中学校区全体でコミュニティ・スクールを導入することを踏まえ、地域住民を含めた西陵中学校区全体で「目指す子ども像」の策定に向けた熟議を進めている。今年度は、３校それぞれが設定した重点目標を達成することを共通課題として取組を推進している。

Ⅲ　目標を実現する組織づくりと取組の策定・共有

目標を実現するため、３校の管理職及びミドルリーダーによる下記４部会を組織し、目標を実現する取組を策定するとともに、取組が地域全体で徹底されるよう、「いつまでに」、「何を」、「どこまで」を示した「取組指標」と取組を焦点化した「キーワード」を位置付けた。

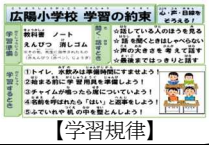
教頭部会・・・「働き方改革」を推進することにより、児童生徒に効果的な教育活動を推進する。

取組	前期までに実現する取組指標	後期までに実現する取組指標
働き方改革 ＜キーワード＞ １か月 45ｈ以内	ＩＣＴ等を活用した在校等時間の視覚化	好事例をもとにした取組の徹底

【在校時間の視覚化】

教務部会・・・学習に適した教室環境の整備（特に学習規律の徹底）により、児童生徒が安心して学べるようにする。

取組	前期までに実現する取組指標	後期までに実現する取組指標
学習規律の徹底 ＜キーワード＞ 重点項目	全教室に学習規律を掲示 （掲示後の重点項目の選定）	重点項目：授業準備と授業を受ける姿勢の徹底



【学習規律】

研究部会・・・教職員の共通理解による授業改善（特に主体的な学び）により児童生徒が「できる」授業を実現する。

取組	前期までに実現する取組指標	後期までに実現する取組指標
①研究主題の統一による授業改善 ②授業参観 ＜キーワード＞ 主体的	①授業改善（ｲﾝﾌﾟｯﾄとｱｳﾄﾌﾟｯﾄ） ②授業参観の各校１回実施	①条件に応じた記述 ②広陽小学校公開研究会での検証

【公開研究会の様子】

生徒指導部会・・・よりよい生活や人間関係を形成することにより、児童生徒が安心して学び合える集団にする。

取組	前期までに実現する取組指標	後期までに実現する取組指標
生活のきまり ＜キーワード＞ 自己有用感	１人１台端末の使用に関するルールの策定	児童会･生徒会による自己有用感を高める取組

【生徒会との合同打合せ】

Ⅳ　地域全体で取組を徹底し、全教職員が参画・協働

第１、２回地域協議会を通して「全教職員の参画・協働意識を高めること」の課題が明らかとなったことから、主幹教諭部会を新たに立ち上げ、自校における取組状況を把握し、日常的に取組の改善・充実を図るとともに、事務局（市教委）と月に一度、地域での取組状況を共有し、全教職員が参画・協働できる体制をつくった。

また、地域での取組に対する地域の全教職員の参画・協働を図るために構想図を作成・配付し、一層の共有を図っている。

【参画・協働を図るロードマップとなる構想図】

Ⅴ　取組の成果（○）と課題（●）

○　ＩＣＴ等を活用した在校等時間の視覚化により、在校等時間が昨年度比 10%削減され、働き方改革が推進された。

○　学習規律の統一や自己有用感をキーワードとした児童会・生徒会の取組が、児童生徒の学習意欲の向上や安心・安全な居場所作りにつながり、中学校における新規不登校生徒が全国平均より低い傾向にある。

○　授業改善により、全国学力・学習状況調査の国語科における平均正答率が全国を上回るとともに、算数科においても全国との差が縮まった。

○　学校評価における教職員の参画意識に関する項目において、肯定的な回答が 78%となり、教職員の学校経営に対する参画意識を高めることができた。

●　地域住民との熟議による「目指す子ども像」の策定と、地域住民及び教職員との共有に向けた取組をさらに進めていく必要がある。

学力向上にかかわる教育実践

大樹町立大樹小学校　学級数 19　（校長　袴　田　　孔）

Ⅰ　取組の概要

本校は、平成 24 年度から「学校力向上に関する総合実践事業」の指定校として、包括的な学校力の向上に努めてきた。今年度は、学校として育成を目指す資質・能力を「たくましく・しなやかな大樹の子」と設定し、教育活動全体を通して、その実現に向けて取組を進めている。本稿では、とりわけ学力向上の取組について述べる。

Ⅱ　中学校教員との複数体制による習熟度別・少人数指導の実施

大樹町では、義務教育９年間のゴールを見据えた教育課程を編成し、専門性の高い系統的な学習指導を展開している。

本校では、高学年の算数科において、大樹中学校の数学教員による出前授業を週４、５回、習熟度別少人数指導として実施している。特に、第６学年の比例など、重点的な指導が必要な単元では、学級担任２名、中学校教員１名に加配教員１名を加え、４名体制で指導するなど、児童の実態に応じたきめ細かな指導体制を工夫している。

中学校教員と小学校教員が、児童生徒の学習状況を共有する機会を設定することにより、児童を主体とした指導方法の在り方について共有し、一貫した指導に努めている。

【出前授業の様子】

Ⅲ　全国学力・学習状況調査を活用した学力向上の取組

１　課題の共有

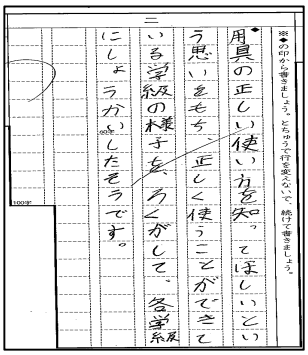
全国学力・学習状況調査の自校採点後、「学力向上研修会」を実施し、正答率の低かった問題について、児童の誤解答の要因を教職員全員で分析した。各学年の教職員が、課題の解決方法について協議し、具体的な授業改善のポイントをジャムボードにて発表し、改善方法を共有した。その結果、自分の考えを適切に表現する力に課題があることが判明し、全教職員で確認を行った。

【学力向上研修会の様子】

２　全校的な取組の推進

本校では、児童に育みたい資質・能力の一つに「言語意識を踏まえた交流を行うことができるようにすること」を設定しており、この力を育成するため、学習指導要領に基づいた作文指導のポイントについて共通理解を図り、各学級において、日常生活と指導事項を関連付ける取組を行った。

また、適時、職員間で成果の上がった取組をジャムボード内で共有することにより、授業改善につなげることができた。



【作文指導のポイント】

Ⅳ　成果（○）と課題（●）

○　児童の実態に応じた適切な学習課題や既習事項を活用する学習機会を保障したことにより、「算数の授業が楽しくなった」、「算数の学習がよくわかるようになった」などの感想をもつ児童が多く見られるようになった。

○　小学校教員と中学校教員との学習指導に係る定期的な打合せを設けることにより、児童の学習状況等について共通理解を図るとともに、指導と評価の一体化を意識した授業改善が大きく推進された。

○　探究の過程を位置付けた質の高い授業を日々展開することで、各種調査での算数科における平均正答率が、小・中学校共に向上した。

●　中学校と高学年の取組の成果を低学年、中学年に還元することで、９年間を見据えた学びの接続をより強化する必要がある。